

平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 鈴木

コード番号 6785 URL <http://www.suzukinet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 倉田 一

TEL 026-251-2600

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	8,723	1.4	493	△24.4	454	△27.0	139	△50.7
23年6月期第2四半期	8,606	38.8	652	118.5	622	136.3	282	463.6

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 66百万円 (△80.0%) 23年6月期第2四半期 331百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	22.51	—
23年6月期第2四半期	45.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第2四半期	16,185	10,602	63.7
23年6月期	15,731	10,726	66.4

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 10,302百万円 23年6月期 10,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,496	12.8	943	△8.6	897	△11.8	352	△17.9	56.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年6月期2Q	6,195,000 株	23年6月期	6,195,000 株
24年6月期2Q	2,123 株	23年6月期	2,123 株
24年6月期2Q	6,192,877 株	23年6月期2Q	6,192,902 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きに支えられ、経済活動は持ち直しつつあり、回復傾向となりました。しかしながら、欧州経済の減速、円高の長期化等により、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおいては、カーエレクトロニクス関連が、東日本大震災からの回復需要に支えられ好調に推移しましたが、一方で、コネクタ用部品が、スマートフォン向けの需要が停滞し、テレビ、パソコン向けなどの需要も回復が見られず低調な推移となりました。

このような環境の中、当社グループは、電子部品事業の生産効率向上に向けた取り組みを継続するとともに、経営の安定化、既存事業の充実、新規事業分野への進出に向けた各施策を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億2千3百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益4億9千3百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益4億5千4百万円（前年同期比27.0%減）、四半期純利益1億3千9百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①金型

電子機器、自動車向け金型を中心に販売してまいりましたが、価格優先の市場志向から海外での安価な金型調達が増加しております。また、部品の海外生産増加により金型も現地調達の傾向が強くなっております。このような市場環境の中、自動車向け金型は比較的堅調に推移しましたが、電子機器向け金型が厳しい状況で推移しました。

その結果、売上高は6億9千1百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益は1億1千3百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

②部品

電子機器関連は、これまで好調に推移していたスマートフォン向けコネクタ用部品が、機種切り替えの狭間となり需要が停滞しました。また、テレビ、パソコン向けなどのコネクタ用部品も需要の回復が見られず低調な推移となりました。カーエレクトロニクス関連は、東日本大震災からの回復需要に支えられ好調に推移しました。

その結果、売上高は72億8千8百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は6億3千8百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

③自動機器

実装機関連は、需要の端境期に入り減速傾向で推移しました。また、半導体関連装置、専用機も当社顧客の生産の落ち込みや先行きの不透明さから設備投資が抑えられ厳しい状況で推移しました。

その結果、売上高は3億9千6百万円（前年同期比56.3%減）、セグメント利益は4千3百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

④その他

医療機器組立事業では、新製品が医療現場でのニーズが高まり順調に推移し、販売数量が増加しました。

その結果、売上高は3億4千7百万円（前年同期比150.4%増）、セグメント利益は6千9百万円（前年同期比162.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、有形固定資産の増加、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億5千4百万円増加して161億8千5百万円となりました。負債は長期借入金の増加、短期借入金の減少などにより、5億7千9百万円増加して55億8千3百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少、利益剰余金の増加などにより1億2千4百万円減少して106億2百万円となりました。この結果、自己資本比率は63.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円増加し、8億6千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8億3千万円（前年同期比274.0%増）となりました。これは主に、減価償却費6億1千4百万円、税金等調整前四半期純利益4億5千5百万円、売上債権の増加1億9百万円、仕入債務の増加2億6千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億3千2百万円(前年同期比23.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億3千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2億5千9百万円(前年同期比51.1%減)となりました。これは主に、長期借入金の増加による収入10億6百万円、短期借入金の返済による支出4億7千万円、配当金の支払いによる支出1億3千6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年6月期通期の連結業績予想につきまして、平成23年8月10日に公表いたしました業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成23年12月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであり、以降修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,348千円減少し、その他有価証券評価差額金は11,940千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、税金費用(法人税等調整額)の増加により35,289千円の減少となっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,763	1,148,964
受取手形及び売掛金	3,864,279	3,929,587
商品及び製品	77,340	114,485
仕掛品	525,728	501,152
原材料及び貯蔵品	738,722	817,825
その他	239,063	251,218
流動資産合計	6,311,898	6,763,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,649,730	3,555,408
機械装置及び運搬具（純額）	2,991,943	3,282,910
土地	1,233,666	1,233,666
その他（純額）	311,133	297,510
有形固定資産合計	8,186,473	8,369,495
無形固定資産	112,050	89,241
投資その他の資産		
投資有価証券	946,959	707,849
その他	174,133	256,873
貸倒引当金	△430	△860
投資その他の資産合計	1,120,663	963,862
固定資産合計	9,419,187	9,422,599
資産合計	15,731,085	16,185,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,105	1,806,333
短期借入金	1,170,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	99,611	406,874
未払法人税等	297,131	209,958
賞与引当金	84,930	85,522
役員賞与引当金	38,100	31,020
その他	663,867	627,918
流動負債合計	3,937,746	3,867,627
固定負債		
長期借入金	92,514	698,705
退職給付引当金	632,876	658,424
役員退職慰労引当金	341,020	358,990
固定負債合計	1,066,410	1,716,120
負債合計	5,004,157	5,583,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,320,049	7,323,186
自己株式	△1,091	△1,091
株主資本合計	10,193,991	10,197,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,205	152,518
為替換算調整勘定	△45,332	△46,676
その他の包括利益累計額合計	243,873	105,842
少数株主持分	289,063	299,115
純資産合計	10,726,928	10,602,085
負債純資産合計	15,731,085	16,185,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,606,381	8,723,362
売上原価	7,261,035	7,572,802
売上総利益	1,345,346	1,150,560
販売費及び一般管理費	692,415	656,660
営業利益	652,930	493,899
営業外収益		
受取利息	325	236
受取配当金	6,443	6,441
受取賃貸料	3,720	2,758
スクラップ売却益	1,975	2,489
その他	3,993	5,394
営業外収益合計	16,459	17,320
営業外費用		
支払利息	12,665	8,155
為替差損	34,349	48,639
その他	5	2
営業外費用合計	47,020	56,797
経常利益	622,369	454,422
特別利益		
固定資産売却益	2,370	4,202
その他	—	137
特別利益合計	2,370	4,340
特別損失		
固定資産売却損	1,858	—
固定資産除却損	992	447
投資有価証券評価損	—	1,693
会員権評価損	—	800
貸倒引当金繰入額	420	440
その他	—	0
特別損失合計	3,271	3,380
税金等調整前四半期純利益	621,468	455,382
法人税、住民税及び事業税	293,418	218,675
法人税等調整額	24,376	31,672
法人税等合計	317,794	250,347
少数株主損益調整前四半期純利益	303,673	205,035
少数株主利益	20,954	65,655
四半期純利益	282,719	139,379

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	303,673	205,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,029	△136,686
為替換算調整勘定	△17,623	△2,068
その他の包括利益合計	27,406	△138,754
四半期包括利益	331,080	66,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,294	1,348
少数株主に係る四半期包括利益	14,786	64,931

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	621,468	455,382
減価償却費	616,635	614,826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	420	430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,817	718
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,021	25,548
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,730	17,970
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,980	△7,080
受取利息及び受取配当金	△6,769	△6,678
支払利息	12,665	8,155
有形固定資産売却損益 (△は益)	△512	△4,202
有形固定資産除却損	992	447
会員権評価損	—	800
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,693
売上債権の増減額 (△は増加)	△625,720	△109,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,676	△101,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,319	268,828
その他	46,795	△39,123
小計	574,568	1,126,824
利息及び配当金の受取額	19,955	25,464
利息の支払額	△11,996	△7,723
法人税等の支払額	△363,169	△314,058
法人税等の還付額	2,674	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,031	830,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△653,503	△837,279
有形固定資産の売却による収入	8,674	21,018
投資有価証券の取得による支出	△11,539	△12,083
その他	△20,256	△4,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,626	△832,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,020,326	△470,000
長期借入れによる収入	73,130	1,006,962
長期借入金の返済による支出	△370,586	△85,858
自己株式の取得による支出	△19	—
配当金の支払額	△135,338	△136,246
少数株主への配当金の支払額	△54,880	△54,880
その他	△451	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,181	259,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,607	24,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,194	282,148
現金及び現金同等物の期首残高	521,709	579,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	623,903	861,452

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金型	部品	自動機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	827,365	6,733,425	906,646	8,467,436	138,945	8,606,381	—	8,606,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,994	—	32,685	140,679	32,399	173,078	△173,078	—
計	935,359	6,733,425	939,331	8,608,115	171,344	8,779,459	△173,078	8,606,381
セグメント利益	84,729	915,168	123,054	1,122,951	26,567	1,149,518	△496,588	652,930

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、組立事業、賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△8,116
全社費用※	△474,299
棚卸資産の調整額	△1,839
その他	△12,334
合計	△496,588

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金型	部品	自動機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	691,117	7,288,262	396,027	8,375,407	347,954	8,723,362	—	8,723,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234,269	△203,558	141,482	172,193	31,542	203,736	△203,736	—
計	925,387	7,084,704	537,510	8,547,601	379,497	8,927,099	△203,736	8,723,362
セグメント利益	113,765	638,907	43,259	795,932	69,835	865,768	△371,869	493,899

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、組立事業、賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△371,869千円には、セグメント間取引消去△7,736千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△414,899千円、棚卸資産の調整額42,930千円及びその他の影響額7,836千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。